

関連計画等を踏まえた地域特性分析（S W O T 分析）

近江八幡市 子ども・子育て支援事業計画	第 1 次総合計画審議会	関連計画、アンケート調査結果、統計データ等からの現状		国等の動向、地域の特性	
<p>基本理念 ○子どもは地域の宝、みんなで見守り育てよう</p> <p>めざすまちの姿 ○子どもの幸せを考えるまち ○子育てを地域ぐるみで支えあうまち ○次代の親を育成するまち</p> <p>重点施策 ○安心して子育てができる地域づくり ○教育・保育の充実に向けた取り組みの推進 ○社会的援助を必要とする子ども・家庭に対する取り組みの推進</p> <p>施策展開 I 地域における子育ての支援 1) 地域における子育て支援の充実 2) 保育の充実 3) 子どもの健全育成 4) 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援</p> <p>II 母性並びに乳幼児等の健康の確保及び増進 1) 妊産婦・乳幼児に関する切れ目のない保健対策の充実 2) 「食育」の推進 3) 思春期保健対策の充実 4) 小児医療の充実</p> <p>III 子どもが健やかに成長するための教育環境の整備 1) 次代の親の育成 2) 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備 3) 家庭や地域の教育力の向上 4) 子どもを取り巻く有害環境対策の推進</p> <p>IV 子どもを安全に、安心して育てられるまちづくり 1) 良好な居住環境の確保 2) 安心して外出できる環境の整備 3) 防犯・防災体制の充実 4) 経済的負担の軽減</p> <p>V 家庭と仕事の両立支援 1) 「仕事と生活の調和」の実現のための働き方の見直し 2) 仕事と子育ての両立の推進</p> <p>VI 社会的援助を必要とする子ども・家庭への支援 1) 児童虐待防止対策の充実 2) ひとり親家庭の自立支援の推進 3) 障がい児施策の充実 4) 外国人住民への子育て支援の充実 5) 子どもの貧困対策の推進</p>	<p>第2回会議提出資料(H30.2.15)資料2「基礎調査から課題抽出、将来像・基本目標に向けたまとめ」</p> <p>まちづくりに向けた課題 ○(1)少子高齢・人口減少社会に対応したまちづくり ・地域コミュニティの担い手不足 ・ベテラン職員の退職に伴う技術・ノウハウの継承 ・免許証返納者の増加に伴う公共交通へのニーズの高まり</p> <p>(2)公共施設・社会基盤の老朽化への対応 ・公共施設・社会基盤の老朽化。補修・更新の必要性 ・高齢化対応、耐震等防災対応</p> <p>・人口減少や財政状況を踏まえた統廃合や機能の集約 ・人口構造の変化に対応したコンパクトな都市構造への転換</p> <p>(3)地域・事業者・周辺自治体等、多様な連携体制の構築 ・市役所単独で課題にすべて対応するのは極めて困難 ・様々な分野で地域ぐるみの対応の必要性 ・民間事業者や周辺自治体等との連携の必要性 ・多様な主体と適切な役割分担のもと、連携体制を構築</p> <p>(4)共生社会・生涯活躍社会に向けた人材育成と郷土への愛着と誇りの醸成 ・能力に応じてすべての人が互いに支え・支え合う関係 ・地域の活動が重要だが、高齢化等で担い手が不足し、活動が困難 ・地域のために活動しようと思えるような、地域への愛着・誇りの醸成</p> <p>基本目標 ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます～教育・人づくり～ ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会をつくります～福祉・医療～ ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます～環境・歴史・文化～ ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します～産業・観光振興～ ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます～都市基盤整備～ ⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます～地域自治・行政経営～</p>	<p>■近江八幡市子ども・子育て支援事業計画に関する統計データ等 ○教育保育給付対象事業 確保方策の5つの柱 <方針> 1. 待機児童が多い地域の重点的整備 2. 認定こども園の普及促進 3. 多様な保育事業の展開 4. 既存保育所の定員枠拡大 5. 保育士等の確保</p> <p>○待機児童 ・H27～29年 3歳未満児が約75%を占めている 平成29年待機児童数71人(0歳4人、1歳36人、2歳17人) 平成30年待機児童数7人(1歳2人、2歳5人) ○平成31年4月1日開園予定の認定こども園 ・岡山認定こども園(八幡中学校区・岡山小学校区) ・桐原認定こども園(八幡西中学校区・桐原小学校区) ○平成32年4月1日開園予定の認定こども園 ・桐原東認定こども園(八幡西中学校区・桐原東小学校区) →認定こども園が3カ所開園により、待機児童の一定解消をめざす</p> <p>○小規模保育事業の新設 ・ひだまり保育園、Pingu's English 近江八幡・安土 ○認定こども園への移行 ・老蘇こども園(3歳～5歳対象)(安土中学校区・老蘇小学校区) 平成29年4月1日から、幼稚園(定員90人)から認定こども園(定員/短時部45人・長時部60人)へ移行</p> <p>○放課後児童クラブの状況 ・平成30年度の状況は、前年度より利用者数が92人増加した。安土小学校区に1クラブを増設した。 ・利用率は平成29年度に比べ1.8%増加し、22.6%となっている。学年別にみると、1～2年生での利用が多く、1年生36.3%、2年生31.2%の利用率となっている。 ○学区別児童数に対する要保護児童の発生率 武佐小学校区における発生率が突出しており、市全体への取り組みはもちろん、虐待発生リスクの高い学区への取り組みについても検討が必要</p> <p>○ひとり親家庭の状況 母子世帯 H28年度858世帯 H29年度860世帯 父子世帯 H28年度98世帯 H29年度91世帯</p> <p>■平成29年度第2回近江八幡市子ども・子育て会議議事録 ○教育・保育給付対象事業の見直し案について 平成30・31年度の不足に対する対応策について、安土中学校区では、19名定員の小規模保育事業所を平成30年4月から開所。それでも解消はできないため、引き続き、既存園の弾力的な受け入れ運用にて、2年度間については対応を考えている。 ○放課後児童健全育成事業の見直し案について 民設公募については当初3カ所で進めていたが、安土小学校区の希望者増加を想定し、2回目から安土小学校区に絞っている。</p> <p>■平成29年度第3回近江八幡市子ども・子育て会議議事録 ○子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて(関連) 子ども発達支援センターの「ひかりの子」の事業のうち、午後の並行通所のみを一時休止するが、引き続き保育士の確保に努めて、できる限り早い再開ができるよう取り組んでいる。 ○その他 保育士の確保のため、平成30年度から家賃補助の制度を予算化 また、就職説明会を年2回ほど開催する計画をしているが、いかに来てもらうか、周知が大きな課題である。</p> <p>■近江八幡市子ども・子育て支援事業計画の見直しについて ○中間見直しを行った事業 ・教育保育給付対象事業 ・利用者支援事業 ・一時預かり事業 ・延長保育事業 ・放課後児童クラブ ・多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業</p> <p>■近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ① 気軽に相談できる機会を設ける (1)子育てや子育て後の多様な働き方の相談ができる拠点の設置 (2)世代間の交流・連携による若い世代が安心して働くことができる都市基盤と仕組みの整備 (3)結婚を望む市民の出会いや交流の場の支援</p> <p>KPI ・同居率(非核家族の割合)(国勢調査)H22年17%⇒H32年18% ・当プロジェクトによる婚姻数 H27年(新規)⇒H31年10組(累計)</p>	<p>② 近江八幡の子どもをみんなで育てる仕組みをつくる (1)多子世帯への保育料等の支援による少子化対策 (2)多様な保育環境の充実(一時預かり等) (3)企業のワーク・ライフ・バランス促進(企業版子育て支援行動計画の策定支援等)</p> <p>KPI ・保育所入所待機児童数(保育所入所待機児童調査) H26年57人⇒H31年0人 ・ワーク・ライフ・バランス促進の取り組み企業数 H27年(新規)⇒H31年10社(累計) ・合計特殊出生率(人口動態調査) H20～24年平均1.56⇒H25～29年平均1.60(H42年に1.80をめざす)</p> <p>■近江八幡市地域福祉計画 基本目標1 お互いを思いやるまちをめざします～人づくり～ (2)地域福祉の担い手を増やす ① 地域福祉活動への参加促進と担い手の育成 地域福祉活動への新たな参加者を増やすために、地域福祉活動やボランティア活動、各種講座に関する情報提供を積極的に行い、参加のきっかけをつくります。また、元気な高齢者や子育て経験のある人などの参加を得る取り組みや、生活支援ボランティアといった新たなニーズに対応できる人材育成を行います。加えて、ボランティア活動が継続できるような支援を行います。</p> <p>基本目標3 安心して暮らせるまちをめざします～基盤づくり～ (1)サービスの適正な利用と相談体制を充実させる ①きめ細やかな情報提供と身近な相談体制の充実 子育て世代包括支援センターによる子育てに関する身近で総合的な相談支援の実施</p> <p>■男女共同参画おうみはちまん2020プラン 2.仕組みづくり 重要課題2 働く場での男女共同参画の推進 施策の方向④ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境づくり ・育児・介護のための休暇取得の男女平等の推進 重要課題3 男女共同参画に関する相談・支援体制の整備 施策の方向① 各種相談体制の整備・充実 ・子育てに関わる相談体制の充実</p> <p>4.未来づくり 重要課題2 子育て支援の充実 施策の方向① 家庭での子育て支援 ・ひとり親家庭への支援 施策の方向② 地域ぐるみの子育て支援 ・多様な子育て支援サービスの充実、体制の整備 ・保護者の交流の場の提供</p> <p>■子ども・子育て支援計画のアンケート、ヒアリング結果より ・市内の多様な支援を、多様なニーズを持つ利用者に的確にマッチングしていけるような、総合的な相談窓口が必要です。 ・医療費支援や子育てしながら働きやすい職場環境の整備、地域における乳幼児の遊び場整備を望む声が多く、量のニーズ以外にも検討すべき課題がある。 ・正規社員の割合が少ない小規模の企業に対し、重点的なワーク・ライフ・バランスへの取り組みの促進が必要。 ・地域での子育てサロンが充実するよう情報の交換や、子育て支援センター、子どもセンターとの連携強化が必要。 ・市内の子育て支援事業が一体となり支援を行うため、各機関の連携強化や人材育成・人材確保、より密な情報共有ができるような体制構築が必要。 ・虐待家庭や要支援家庭の抱える問題は、年々複雑、また多様化している ・幼稚園、保育所、認定こども園などに望むもの「友だちとの関わりを深め、思いやりの気持ちを持つような取り組みをしてほしい」や「良いこと悪いことに気づき、考えながら行動ができる力を育ててほしい」など、全体的にお子さんの能力向上よりも、社会に適應していく力を養うことを望む回答が多い傾向</p>	<p>国等の動向社会的背景(機会)(O)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子ども・子育て支援制度」の実施 ・子育て世代包括支援センターを平成32年度に全国展開 ・子ども家庭総合支援拠点の設置促進 ・子供の貧困対策に関する大綱の策定 ・働き方改革の推進 ・「人づくり革命」と、「生産性革命」の2本柱の新しい経済政策パッケージ ・子どもの権利条約の1994年批准 ・幼児教育の無償化 ・待機児童の解消 <p>充実していることや方針(強み)(S)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開園予定の認定こども園(平成31年4月/2園、平成32年4月/1園) ・岡山認定こども園(八幡中学校区・岡山小学校区) ・桐原認定こども園(八幡西中学校区・桐原小学校区) ・桐原東認定こども園(八幡西中学校区・桐原東小学校区) ○小規模保育事業の新設 ・ひだまり保育園(平成29年度、八幡西中学校区・桐原東小学校区) ・Pingu's English 近江八幡(平成30年度、八幡中学校区・金田小学校区) ・Pingu's English 安土(平成30年度、安土中学校区・安土小学校区) ○認定こども園への移行 ・老蘇こども園(3歳～5歳対象)(安土中学校区・老蘇小学校区) ・平成29年4月1日から、幼稚園(定員90人)から認定こども園(定員/短時部45人・長時部60人)へ移行 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの増設及び小学校の空き教室の活用 ・子ども発達支援センターの「ひかりの子」の事業のうち、午後の並行通所のみを一時休止するが、引き続き保育士の確保に努めて、できる限り早い再開ができるよう取り組んでいる。 ・保育士の確保のため、平成30年度から家賃補助の制度を予算化 また、就職説明会を年2回ほど開催する計画をしているが、いかに来てもらうか、周知が大きな課題である。 ・子育て世代包括支援センターによる子育てに関する身近で総合的な相談支援の実施 ・企業のワーク・ライフ・バランス促進 ・育児・介護のための休暇取得の男女平等の推進 ・子育てに関わる相談体制の充実 ・ひとり親家庭への支援 ・多様な子育て支援サービスの充実、体制の整備 ・保護者の交流の場の提供 	<p>社会的な問題(脅威)(T)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生数・出生率の長期的な減少 ・人口減少、少子高齢化の進展 ・世帯分離による核家族化や地域のつながりの希薄化 ・児童虐待やいじめの深刻化 ・貧困家庭の連鎖 ・子どもや子育て家庭の孤立化 ・全国的な保育士不足 <p>不足または問題となっていること(弱み)(W)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核家族化の進行や住宅開発による子育て世代の流入などによる、保育ニーズの高まりから待機児童対策が急務 ・H27～29年の待機児童は、3歳未満児が約75%を占めている。 ・平成30年待機児童数7人(1歳2人、2歳5人) ・平成30年度の放課後児童クラブの状況は、前年度より利用者数が92人増加。安土小学校区に1クラブを増設。 ・利用率は平成29年度に比べ1.8%増加し、22.6%となっている。学年別にみると、1～2年生での利用が多く、1年生36.3%、2年生31.2%の利用率となっている。 ・放課後児童クラブの施設の広さや環境などのハード面の課題 ・放課後児童支援員の不足 ・学区別児童数に対する要保護児童の発生率が突出しており、市全体への取り組みはもちろん、虐待発生リスクの高い学区への取り組みについても検討が必要 ・虐待家庭や要支援家庭の抱える問題は、年々複雑、また多様化している。 ・ひとり親世帯の推移 ・市内の多様な支援を、多様なニーズを持つ利用者により的確にマッチングしていけるような、総合的な相談窓口が必要。 ・医療費支援や子育てしながら働きやすい職場環境の整備、地域における乳幼児の遊び場整備を望む声が多く、量のニーズ以外にも検討すべき課題がある。 ・正規社員の割合が少ない小規模の企業に対し、重点的なワーク・ライフ・バランスへの取り組みの促進が必要。 ・幼稚園、保育所、認定こども園などに望むもの「友だちとの関わりを深め、思いやりの気持ちを持つような取り組みをしてほしい」や「良いこと悪いことに気づき、考えながら行動ができる力を育ててほしい」など、全体的にお子さんの能力向上よりも、社会に適應していく力を養うことを望む回答が多い傾向

地域特性分析からの現状・問題と課題の整理

地域特性からの現状・問題等

課題（見直しの視点）

①	強み	<ul style="list-style-type: none"> 開園予定の認定こども園 平成31年4月1日/2園 岡山認定こども園（八幡中学校区・岡山小学校区）・桐原認定こども園（八幡西中学校区・桐原小学校区） 平成32年4月1日/1園 桐原東認定こども園（八幡西中学校区・桐原東小学校区） 認定こども園への移行 老蘇こども園（3歳～5歳対象）（安土中学校区・老蘇小学校区） 平成29年4月1日から、幼稚園（定員90人）から認定こども園（定員/短時部45人・長時部60人）へ移行 保育士の確保のため、平成30年度から家賃補助の制度を予算化
	弱み	<ul style="list-style-type: none"> 核家族化の進行や住宅開発による子育て世代の流入などによる、保育ニーズの高まりから待機児童対策が急務 H27～29年の待機児童は、3歳未満児が約75%を占めている。 平成29年待機児童数71人（0歳4人、1歳36人、2歳17人、3歳以上14人）、平成30年待機児童数7人（1歳2人、2歳5人）
	機会	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の推進 待機児童の解消 幼児教育の無償化
	脅威	<ul style="list-style-type: none"> 全国的な保育士不足

① 第1期計画の中間見直しで、待機児童が多かった桐原学区、金田学区、八幡学区を中心に認定こども園や小規模保育施設の整備が進められていますが、3歳未満児の待機児童が多くなっています。併せて保育士の確保に向けた経済的な支援を進めています。今後「子ども・子育て支援事業計画」に基づく認定こども園の整備等を進める中で、地域ごとの人口動態や保育ニーズに対し、受け皿の地域偏在をなくすとともに、安全で安心なより質の高い教育・保育を維持していくことが必要です。

②	強み	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センターによる子育てに関する身近で総合的な相談支援の実施 子育てに関わる相談体制の充実
	弱み	<ul style="list-style-type: none"> 市内の多様な支援を、多様なニーズを持つ利用者への的確にマッチングしていけるような、総合的な相談窓口が必要 地域での子育てサロンが充実するよう情報の交換や、子育て支援センター、子どもセンターとの連携強化が必要。 保護者の交流の場の提供
	機会	<ul style="list-style-type: none"> 「子ども・子育て支援制度」の実施 子育て世代包括支援センターを平成32年度に全国展開
	脅威	<ul style="list-style-type: none"> 世帯分離による核家族化や地域のつながりの希薄化 子どもや子育て家庭の孤立化

② 子育て支援センターや子育て世代包括支援センターなどで、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供や、相談・助言等を実施しています。一方、官民間でない多様な支援を、多様なニーズを持つ保護者への的確にマッチングしていけるような、総合的な相談窓口の充実も必要です。子ども・子育てに関する相談対応や情報提供を充実するとともに、子育て家庭が入手しやすい方法により周知を図り、円滑な利用につなげられるよう、利用者支援の体制を整えていくことが必要です。

③	強み	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの増設及び小学校の空き教室の活用
	弱み	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の放課後児童クラブの状況は、前年度より利用者数が92人増加。安土小学校区に1クラブを増設。 利用率は平成29年度に比べ1.8%増加し、22.6%。学年別にみると、1～2年生での利用が多く、1年生36.3%、2年生31.2%の利用率となっている。 放課後児童クラブの施設の広さや環境などのハード面の課題 放課後児童支援員の不足
	機会	<ul style="list-style-type: none"> 「子ども・子育て支援制度」の実施 働き方改革の推進
	脅威	

③ 共働き世帯の増加や就学前児童の保育ニーズの増加に伴い、放課後児童クラブの利用者の増加が見込まれています。また、放課後児童支援員の不足も指摘されている中で、現在、放課後児童クラブの増設や支援員の質向上研修など、子どもの居場所づくりに取り組んでいます。低学年児童の保護者からは放課後児童クラブの高い利用希望がありますが、地域の資源・人材を活用した放課後の子どもの居場所について検討が必要です。

④	強み	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭への支援 子ども発達支援センターの「ひかりの子」の事業のうち、午後の並行通所のみを一時休止するが、引き続き保育士の確保に努めて、できる限り早い再開ができるよう取り組んでいる。
	弱み	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親世帯の推移
	機会	<ul style="list-style-type: none"> 子供の貧困対策に関する大綱の策定 幼児教育の無償化 子ども家庭総合支援拠点の設置促進
	脅威	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待やいじめの深刻化 貧困家庭の連鎖

④ ひとり親世帯、特に母子家庭においては複数の困難な事情を抱え経済的に厳しい状況に置かれる場合が多く、経済的な問題や子育てへの不安から、児童虐待やいじめの深刻化や貧困家庭などの問題が発生しやすい状況があります。ひとり親家庭や障がいのある子どもがいる世帯など、支援を必要とする人が適切な支援を受けられるように相談機関につなぐことが必要です。

⑤	強み	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センターによる子育てに関する身近で総合的な相談支援の実施
	弱み	<ul style="list-style-type: none"> 市内の子育て支援事業が一体となり支援を行うため、各機関の連携強化や人材育成・人材確保、より密な情報共有ができるような体制構築が必要 虐待家庭や要支援家庭の抱える問題は、年々複雑、また多様化している 学区別児童数に対する要保護児童の発生率をみると、武佐小学校区における発生率が突出しており、市全体への取り組みはもちろん、虐待発生リスクの高い学区への取り組みについても検討が必要
	機会	<ul style="list-style-type: none"> 子供の貧困対策に関する大綱の策定 子育て世代包括支援センターを平成32年度に全国展開
	脅威	<ul style="list-style-type: none"> 世帯分離による核家族化や地域のつながりの希薄化 子どもや子育て家庭の孤立化 児童虐待やいじめの深刻化 貧困家庭の連鎖

⑤ 虐待家庭や要支援家庭の抱える問題は年々複雑化、多様化しています。その背景には、ひとり親や経済的な生活困窮、保護者や子ども自身が抱える障がい、地域から孤立しているなど、多種多様な問題が複雑に関係しています。多様化・複雑化する子育て相談に対応し、子どもの健やかな育ちを支援するためにも、子育て世代包括支援センターを中心に、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を構築するとともに、地域社会全体で子育てを支援するまちづくりに向け、機運を醸成していくことが必要です。